

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業報告書

事業No. 事業の名称	No.75 議場システムのデジタル化推進事業	担当課	議会事務局
事業の概要	コロナ禍において、町民に開かれた議会運営を続けるため、議会システムをデジタル化し、傍聴に来られない場合も良質な画像により、議会の様子を発信する。 また、音響機器等の更新により、議会での収録機能を強化することで、議会活動に限定しない多様な場面における議場システムの有効活用を進めていく。		
緊急経済対策との関係	I-6 情報発信の充実	事業の始期 事業の終期	令和2年10月30日 令和3年 7月30日
総事業費	41,558,000円	事例集番号	-
交付対象経費	28,429,000円	補助・単独	単独
事業の効果	議会システムをデジタル化し、音響機器等の更新により音質が向上し、会議録の作成も容易になり、また、収録機能の強化により良質な画像で、議会の様子を発信することが可能となった。 ペーパーレス会議システムに於いては、画面が「開催者(発表者)」と「参加者(聞き手)」と連動するため、資料の見逃し・説明の聞き逃しの削減に貢献している。		
事業の様子(写真等)			
備考欄	(Blank)		